

## 6 行政運営

### 施策27 市民参加・協働の推進

#### ■ 目指す姿

多様な市民の意思を市政に取り入れることで、私たちみんなの力で地域課題を解決するまち

#### ■ 現状

- 市民参加推進会議の提言を受け、審議会委員選出時の無作為抽出の導入など、新たな市民参加の手法を検討し、実現に向けて取り組んでいます。
- パブリックコメントや市民意向調査については、必要な事案を選択し、適切に市民の意見を聴いています。また、市民ニーズを庁内で共有し、市政に反映させるため、市民からの意見・要望などをEメールやファクシミリなどで聴取する「市民の声」制度を実施するとともに、無作為抽出の市民への意向調査「市長への手紙」を実施しています。
- 協働事業提案制度により、それぞれの団体が持つ強みをいかしながら、協働して地域課題に取り組んでいます。また、実施した協働事業については、毎年度公表しています。
- 協働の拠点となる(仮称)市民協働支援センターの開設に向けた検討をしています。

#### ■ 課題

- 幅広い世代における市民参加の推進が必要です。
- 市職員の市民参加・協働意識の更なる醸成が必要です。
- 誰もが利用しやすい(仮称)市民協働支援センターの開設と新たな協働事業を創出する制度が必要です。
- 協働を進めるための核となる人材の育成と市民参加・協働の情報発信が必要です。
- 町会、自治会などの加入の促進が必要です。

写真等

写真等

## ■施策の方向性

### ①幅広い世代が参加できる仕組みづくり

若者世代や子育て世代の市政への参加を増やすため、参加しやすい仕組みを検討します。また、市民参加と協働について、私たちの意識の更なる醸成に努めます。

### ②協働の場づくり、人づくり

協働に関する認知度を高め、きっかけを生み出すため、協働の拠点となる(仮称)市民協働支援センターの開設やコーディネートできる人材を育成して、取組の普及と促進を図ります。

### ③新たな協働の制度の構築

協働を一層推進するためのインセンティブとなるような新たな協働制度を検討します。

### ④町会、自治会などの加入率の促進

それぞれの町会、自治会などの意向も踏まえつつ、町会、自治会などの加入率を向上させるための新たな方策を検討します。

## ■指標

指標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
「地域課題の解決に向けて、市民もまちづくりに参加している」と思う市民の割合(アンケート)	21.0%	50.0%
直近1年間で地域活動に参加したことがある市民の割合(アンケート)	26.1%	50.0%

写真等

写真等

## 施策28 積極的な情報発信

### ■ 目指す姿

開かれた市政を実現し、私たちの小金井市の魅力を広く発信することで、誇りや愛着の醸成された、多くの人から選ばれるまち

### ■ 現状

- 市政情報について、市報、ホームページ、ツイッターなど、状況に応じた媒体を活用した発信や、必要に応じたパブリシティを行うとともに、個人情報保護制度及び情報公開制度の適正な運用に努めています。
- オープンデータの利活用に向けて、市職員の知識向上のために研修を実施しています。
- シティプロモーション基本方針の下、ターゲットを絞った効果的な魅力発信を行うため、20歳代後半から30歳代までの市民や学生と連携する仕組みづくりに取り組んでいます。

### ■ 課題

- 積極的な情報発信に対する意識の醸成が必要です。
- 利用者の目線に立った行政情報のオープンデータ化が必要です。
- シティプロモーションの効果的な推進が必要です。

写真等

写真等

## ■ 施策の方向性

### ① 広報活動の充実

デジタル技術を積極的に活用して、市民生活の向上に資するよう、正確で分かりやすく、タイムリーな情報発信を進めます。

### ② 個人情報の適正な管理と情報公開の推進

市職員への研修の充実などにより、引き続き個人情報保護制度と情報公開制度の適正な運用に努めます。

### ③ オープンデータ公開件数の充実

行政のデータは誰でも自由に使えるデータであるという考え方にに基づき、市のデータをオープンデータとして東京都オープンデータカタログサイトに掲載し、公開件数を徐々に増やしていきます。

### ④ 市民との連携によるシティプロモーションの推進

小金井市の魅力発信を市民と市が連携して継続的に運用できる仕組みを構築し、一体となった取組を進めるなど、シティプロモーションの連携の幅を拡大していきます。

## ■ 指標

指標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
市報やホームページなどで必要な行政情報が入手できていると感じる市民の割合(アンケート)	52.8%	65.0%
小金井市公式ツイッターのフォロワー数	5,822 人	6,986 人

写真等

写真等

## 施策29 計画的な行財政運営

### ■ 目指す姿

**長期総合計画に基づく施策を着実に実施し、持続可能な行財政運営と市民サービスの維持・向上を実現するまち**

### ■ 現状

- 施策マネジメントを実施して、計画的な施策の進捗管理と推進を図っています。
- 本市の行政拠点であり、市民サービスの中核を担う庁舎と、地域共生社会の拠点となる(仮称)新福祉会館を同じ敷地に一体の施設として整備し、総合的なサービス提供の基盤となる庁舎等複合施設建設事業を推進しています。
- 施設類型ごとの基本方針に沿った個別施設計画の策定を進めるとともに、その内容を踏まえた公共施設等総合管理計画の改定に取り組んでいます。
- 学童保育所委託、学校施設管理業務委託、市民課窓口委託などの民間委託を進めています。
- 多様な任用形態の活用などの働き方改革、人材育成基本方針に基づく人材育成を進めています。
- 一部事務組合の設立、公共施設の相互利用、災害協定の締結など様々な分野での連携・協力を図りながら、広域行政に取り組んでいます。

### ■ 課題

- 計画の進捗に向けたPDCAサイクルの強化が必要です。
- 社会変化への迅速な対応が求められます。
- 公共施設マネジメントの推進が必要です。
- 民間の力をいかした新たな公民連携の推進が必要です。
- 行政のDX(デジタルトランスフォーメーション)が求められます。
- 人材の高度化と組織の見直しが必要です。

### ■ 施策の方向性

#### ① 計画的な自治体経営の推進

長期総合計画に基づいて着実かつ最適に施策を推進していくために、施策マネジメントの改善に加えて、新たな事務事業評価の実施によりPDCAサイクルの強化を図り、より計画的・効果的・効率的な自治体経営を推進します。また、個別の行政計画においても、適切な進行管理を進めます。

感染症の大流行など社会環境の急激な変化にも迅速に対応します。

## ②庁舎等複合施設の建設

庁舎等複合施設の建設において、新庁舎建設基本計画及び(仮称)新福祉会館建設基本計画の基本理念の実現を図り、市の総合的サービスの提供基盤を築きます。

## ③公共施設マネジメントの推進

統一的な点検診断結果に基づく要修繕箇所の洗出しなどに取り組むとともに、市民サービスの維持・向上及び持続可能な財政基盤の確立につなげるため、公共施設マネジメントを推進します。

## ④持続可能な財政運営の実現

持続可能な財政運営を実現するため、長期的な財政を見通しつつ、計画的な行財政運営を推進します。また、更なる歳入の確保及び歳出の適正化を図り、単なる委託・外部化だけでなく民間の強みをいかしていく公民連携アウトソーシングなどの行財政改革を推進します。

## ⑤行政のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

効率的な行政運営を進め、あらゆる人が利便性を享受できるよう、行政手続きのオンライン化によるワンストップ・ワンスオンリー化など、市民サービスの向上及び社会課題の解決を図り、あらゆる事業においてデジタル技術の利活用を推進します。

## ⑥活力ある機能的な組織づくり

本市の将来像の実現に向けた組織づくりのため、コンプライアンスの推進とともに、人材育成や働き方改革、組織改革による組織の活性化を進めます。

## ⑦連携をいかした行政運営の実現

一部事務組合や広域連合、公共施設の相互利用、災害協定などの広域連携、教育機関や事業者との各種連携など、これまで行ってきた様々な形態での連携を引き続き活用して、効果的・効率的な行政運営を行っていきます。また、自治体クラウドなど新たな分野での連携についても検討していきます。

### ■指標

指標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
行財政運営に対する満足度(アンケート)	18.6%	25.0%
前期基本計画の達成率	—	80.0%
行財政改革プランの達成率	—	80.0%

